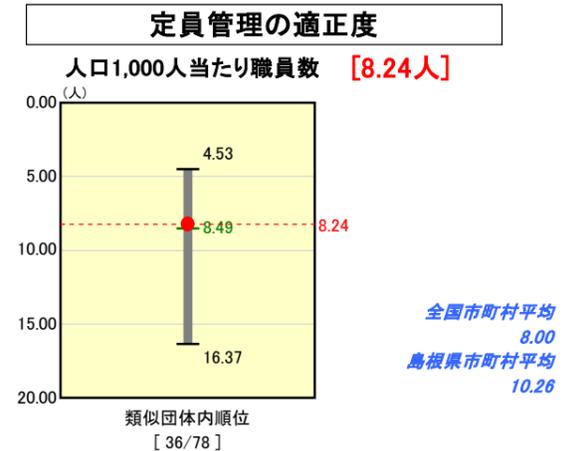
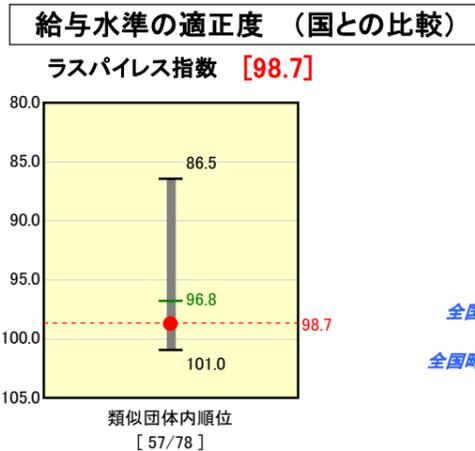
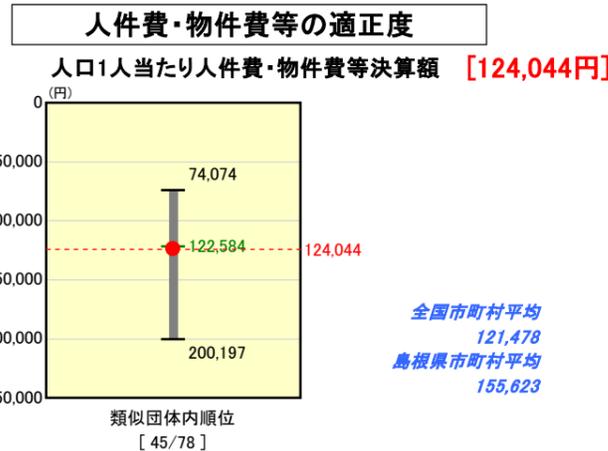
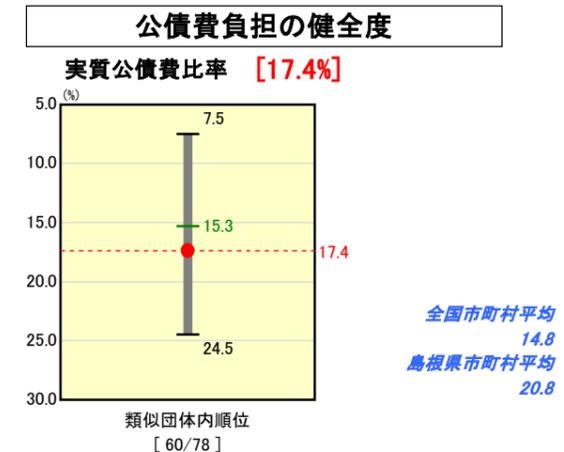
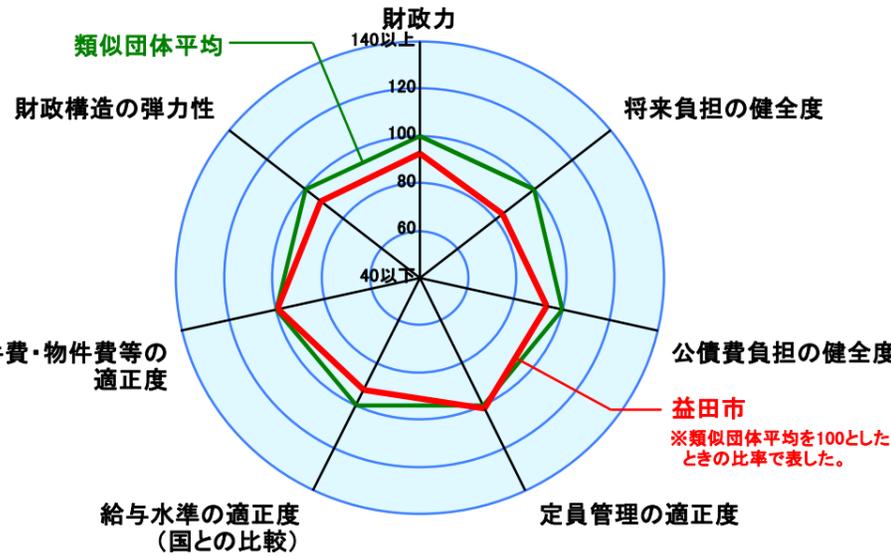
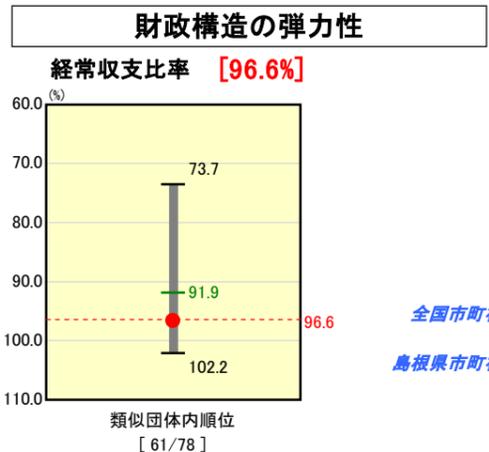
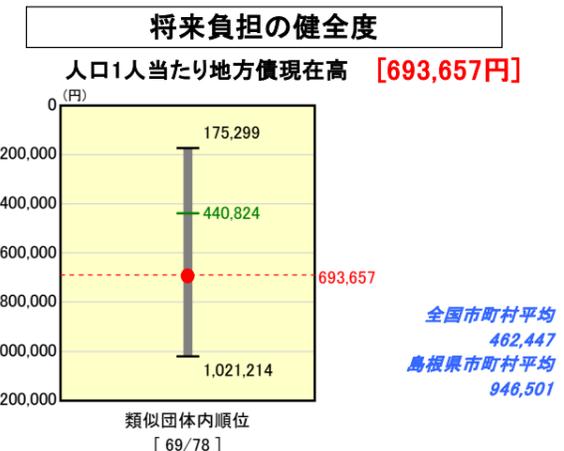
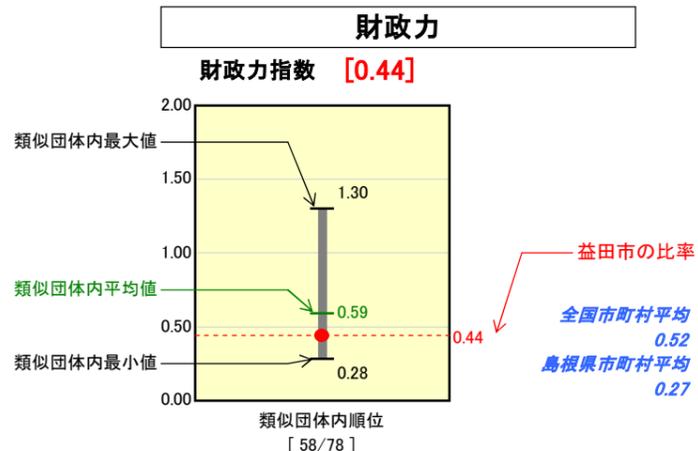


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

島根県 益田市

人口	53,126	人(H18.3.31現在)
面積	733.16	km ²
歳入総額	26,317,034	千円
歳出総額	25,718,099	千円
実質収支	377,631	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
景気回復の遅れにより、市税は一向に伸びておらず昨年度(0.43)と同様の0.44と類似団体平均の0.59を大幅に下回っている。今後とも職員給与の適正化や歳出の徹底的な見直しを行なうとともに、市税等徴収率の向上や住民負担の適正化等に努めたい。

【経常収支比率】
職員給与カットや物件費の抑制により前年度(97.8%)より1.2ポイント減の96.6%となっているが、市税が伸び悩む中、扶助費・公債費が増加しており依然として類似団体平均を上回る状況となっている。今後も人件費の抑制や公債費負担の適正化を図り経常経費の削減に努め平成21年度には95%未満にしたい。

【実質公債費比率】
起債充当事業の継続実施等により類似団体平均を上回っているが、地方債発行額を抑制し改善を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
自主財源が乏しいため、起債を充当してインフラ整備等の各種事業を行ってきた結果、平成5年度は15億円程度であった地方債発行額が平成9年度以降は2倍以上の30億円台で推移している。今後は公債費負担適正化計画を策定し地方債発行額を10億円台にもどし財政の健全化を図る。

【ラスパイレス指数】
給与構造改革の実施に合わせ、合併による職員給与の不均衡を前倒して是正したためラスパイレス指数が上昇した。しかし、職員の給与カット(平均2.3%)の実施等により依然として国家公務員の水準を下回っている。今後も給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
平成17年度からの5年間で職員数を5.2%(27人)削減する定員適正化計画のに基づき、退職者補充の抑制や行政改革を実施しているが、早期退職者の増加等により計画より早期の目標達成ができる見通しとなっている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均に比べ高くなっているのは人件費で、要因としてはラスパイレス指数が平均より高いことから分かるように職員の給与水準が平均より高いこと、平成16年11月に1市2町による編入合併をしたことにより市議会議員が28人から42人へ増えたことによるものである。物件費と維持補修費は平均を下回っているため、職員給与についても適正化を図りたい。なお、市議会議員の任期満了による次期改選は平成20年8月となっている。